

令和6年度

# 船橋市補正予算参考資料

(令和6年6月補正予算)



## 目 次

令和6年度会計別補正予算額 .....	5
議案第1号 令和6年度船橋市一般会計補正予算 .....	8
議案第2号 令和6年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計補正予算 .....	16



# 会計別補正予算額

(単位：千円)

区	分	当初予算	補正前予算額	令和6年 6月補正予算	補正後予算額	対当初予算 増減額
	一般会計	235,250,000	235,186,229	5,962,481	241,148,710	5,898,710
特別 会計	国民健康保険	51,223,000	51,223,000	0	51,223,000	0
	公共用地 先取	1,688,000	1,688,000	131	1,688,131	131
	船橋駅南口 市街地再開発	693,000	693,000	0	693,000	0
	介護保険	52,232,000	52,232,000	0	52,232,000	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	165,000	165,000	0	165,000	0
	後期高齢者医療	9,731,000	9,731,000	0	9,731,000	0
	計	115,732,000	115,732,000	131	115,732,131	131
企業 会計	地方卸売市場	1,456,000	1,456,000	0	1,456,000	0
	病院	25,967,000	25,967,000	0	25,967,000	0
	下水道	39,984,347	39,984,347	0	39,984,347	0
	計	67,407,347	67,407,347	0	67,407,347	0
特別会計・企業会計		183,139,347	183,139,347	131	183,139,478	131
合計		418,389,347	418,325,576	5,962,612	424,288,188	5,898,841



令和6年度

船橋市一般会計補正予算

(議案第1号)

# 令和6年度 一般会計補正予算額（歳入）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和6年 6月補正予算	補正後予算額
10 市税	105,913,000	105,913,000	0	105,913,000
15 地方譲与税	963,900	963,900	0	963,900
20 利子割交付金	50,800	50,800	0	50,800
21 配当割交付金	723,400	723,400	0	723,400
23 株式等譲渡所得割交付金	597,300	597,300	0	597,300
24 地方消費税交付金	14,189,300	14,189,300	0	14,189,300
25 ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,200	0	3,200
26 法人事業税交付金	1,170,500	1,170,500	0	1,170,500
30 自動車取得税交付金	100	100	0	100
31 環境性能割交付金	173,900	173,900	0	173,900
35 国有提供施設等所在市助成交 付金	200,000	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	3,389,600	3,389,600	0	3,389,600
40 地方交付税	10,400,800	10,400,800	0	10,400,800
45 交通安全対策特別交付金	58,400	58,400	0	58,400
50 分担金及び負担金	1,375,800	1,375,800	0	1,375,800
55 使用料及び手数料	4,559,300	4,559,300	0	4,559,300
60 国庫支出金	44,939,100	44,914,089	4,652,833	49,566,922
65 県支出金	16,059,900	16,059,900	24,150	16,084,050
70 財産収入	606,700	606,700	0	606,700
75 寄附金	1,360,500	1,360,500	0	1,360,500
80 繰入金	6,502,800	6,503,540	553,575	7,057,115
85 繰越金	300,000	300,000	0	300,000
90 諸収入	9,356,800	9,356,800	731,923	10,088,723
95 市債	12,354,900	12,315,400	0	12,315,400
合 計	235,250,000	235,186,229	5,962,481	241,148,710

## 令和6年度 一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和6年 6月補正予算	補正後予算額
10 議会費	977,900	977,900	0	977,900
15 総務費	18,640,300	18,640,300	4,667,293	23,307,593
20 民生費	114,567,800	114,504,029	2,500	114,506,529
25 衛生費	18,012,000	18,012,000	1,227,852	19,239,852
30 労働費	202,400	202,400	0	202,400
35 農林水産業費	581,100	581,100	0	581,100
40 商工費	4,250,000	4,250,000	0	4,250,000
45 土木費	22,944,000	22,944,000	64,836	23,008,836
50 消防費	7,616,000	7,616,000	0	7,616,000
55 教育費	28,855,600	28,855,600	0	28,855,600
65 公債費	18,302,900	18,302,900	0	18,302,900
75 予備費	300,000	300,000	0	300,000
合 計	235,250,000	235,186,229	5,962,481	241,148,710

## 令和6年度 財源調整基金見込額

（単位：千円）

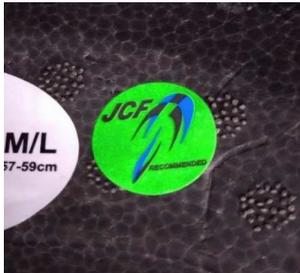
令和5年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和6年6月補正前取崩額・積立額		令和6年 6月補正取崩額 F	令和6年度末残高 (見込) C - D + E - F
			取崩額 D	積立額 E		
24,113,315	—	24,113,315	4,230,740	22,240	553,444	19,351,371

15款 総務費 10項 総務管理費 65目 防災対策費

小事業名	備蓄品整備費						拡大
所属名称	市長公室危機管理課						
令和6年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災				
	中施策	2	防災体制の充実				
	成果指標	備蓄目標達成率（食料） 令和2年度 82% → 令和6年度 100%					
事業費	補正額 （千円）	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	30,094	0	0	0	30,094	37,672	67,766
補正概要	<p>令和6年元日に発生した能登半島地震の、被災地での課題や派遣職員からの意見を踏まえ、早急に必要である資機材等の備蓄品の新規・拡充を行う。</p> <p>避難者のトイレ3日分を確保するため、携帯トイレの拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯トイレ（37万回分） 20,350千円</li> </ul> <p>避難所のトイレ等の安全を確保するため、防犯用品を各避難所へ配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ブザー 700個 1,063千円</li> <li>・ランタン（電池を含む） 700個 4,605千円</li> </ul> <p>粉ミルクや消毒・湯煎等に必要なお湯を沸かすためのコンロを各避難所へ配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カセットコンロ 180台 1,382千円</li> </ul> <p>避難所の衛生環境を保つため、スリッパを各避難所へ配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スリッパ（ビニール袋を含む） 40,000足 2,694千円</li> </ul>						

15款 総務費 10項 総務管理費 60目 電子計算費

小事業名	情報システム関連導入費						新規
所属名称	総務部デジタル行政推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策	1	その他の取組				
	成果指標						
事業費	補正額 （千円）	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	4,796	3,597	0	0	1,199	392,536	397,332
補正概要	<p>情報系等システム導入に係る経費</p> <p><b>音声マイニングシステム導入</b> 4,796千円</p> <p>重層的支援体制整備事業における相談記録票等の作成に要する業務負担の軽減を図るため、音声データの自動テキスト化や相談記録の要約等のAI機能を持つシステムを、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入する。</p>						

小事業名	交通安全推進費						新規
所属名称	市民生活部市民安全推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生				
	中施策	1	交通安全意識の啓発				
	成果指標	交通安全教室の参加者数 令和元年度 23,537人 → 令和6年度 27,000人					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	17,279	8,000	0	0	9,279	1,317	18,596
<p>自転車乗車中の交通事故の被害軽減に向け、自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、千葉県の補助制度を活用し、自転車乗車用ヘルメット購入者に対して補助する。</p> <p><b>【船橋市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金】</b></p> <p>&lt; 県補助 &gt; 千葉県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金 補助限度額：ヘルメット1個当たり1千円</p> <p>&lt; 補助対象 &gt; 令和6年7月1日以降に購入した自転車乗車用ヘルメット (安全基準を満たしたものの、かつ購入費用2千円(税込)以上のもの)</p> <p>&lt; 補助件数 &gt; 8,000件</p> <p>&lt; 補助金額 &gt; 2千円(県1千円、市1千円) × 8,000件 合計16,000千円</p> <p>&lt; 安全基準を満たす例 &gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(一財) 製品安全協会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(公財) 日本自転車競技連盟</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>欧州連合の欧州委員会</p> </div> </div> <p>&lt; 自転車乗車用ヘルメットの外観例 &gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>スポーツタイプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>カジュアルタイプ</p> </div> </div> <p>※安全基準を満たす場合は上記のシールが貼られている (上記シールは例示)</p>							

補正概要

15款 総務費 10項 総務管理費 74目 定額減税補足給付金給付事業費

小事業名	定額減税補足給付金給付事業費						新規
所属名称	福祉サービス部地域福祉課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	4,615,124	0	0	63	4,615,061	0	4,615,124
補正概要	物価高騰対策として、令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。						
	(1)対象	所得税・住民税の納税義務者のうち定額減税しきれなかった者 (納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円を超える者を除く)					
	(2)対象者数	103,000人					
	(3)給付額	納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額（控除不足額）の合算額を1万円単位で切り上げた額を支給					
	定額減税可能額	所得税分	= 3万円 × 減税対象人数				
		個人住民税所得割分	= 1万円 × 減税対象人数				
	減税対象人数	納税者本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族（16歳未満扶養親族を含む）の数					

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	自立相談支援事業費						継続
所属名称	福祉サービス部地域福祉課						
令和6年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
	中施策	2	生活困窮者への支援				
	成果指標	生活困窮者自立支援計画作成数					
		令和2年度	115件	→	令和6年度	180件	
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	2,500	1,875	0	0	625	53,014	55,514
補正概要	物価高騰等の影響により生活に困窮している者への対応を強化するため、民間団体との連携を推進し、生活困窮者自立支援の機能強化を図ることを目的として、地域の生活困窮者支援に取り組む民間団体に活動経費を補助する。						
	補助率：2/3 限度額：1団体あたり50万円						
	(単位：件)						
			令和4年度 (実績)	8	令和5年度 (実績)	6	

小事業名	保健衛生総務諸経費ほか1事業						新規
所属名称	健康部健康づくり課						
令和6年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策	2	疾病予防対策の充実				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	1,227,852	0	0	731,860	495,992	2,086,190	3,314,042
<b>新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>							
新型コロナウイルス感染症が予防接種法のB類疾病（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症と同等）に位置付けられたため、令和6年度の新型コロナウイルスワクチン接種を同法に基づく定期接種として実施するにあたり、必要経費を補正する。							
<b>定期接種の概要</b>							
対象者 65歳以上および60～64歳で重症化リスク <sup>※1</sup> の高い方（高齢者インフルエンザと同様）							
実施時期 秋冬							
実施回数 1回							
接種費用 15,300円 <sup>※2</sup> （自己負担額 2,000円 <sup>※3</sup> ）							
※1 心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者（身体障害者手帳1級）であること							
※2 令和6年3月15日に開催された新型コロナウイルスワクチンの自治体説明会において、国から示された接種費用（見込）を採用							
※3 生活保護世帯は自己負担なし							
令和6年度新型コロナウイルスワクチンの定期接種に係る接種人数（想定） <sup>※4</sup>							
補 正 概 要		区分	接種人数	合計			
	接種	自己負担あり（65歳以上）	85,534 人	88,176 人			
		自己負担あり（60～64歳）	158				
		自己負担なし	2,484				
	予診のみ	－	89	89			
※4 新型コロナウイルスワクチンの令和5年秋開始接種（令和5年9月20日～令和6年3月31日）や高齢者インフルエンザの令和4年度の接種実績を参考に算出							
<b>歳出補正額</b>		<b>1,227,852 千円</b>					
保健衛生総務諸経費		30,928 千円					
個別予防接種費		1,196,924 千円					
<b>歳入補正額</b>		<b>731,860 千円</b>					
令和6年度については、国から基金管理団体を通じて市町村に対して、接種1人あたり 8,300円の助成金が交付される旨が自治体説明会で示された。歳入として見込まれるが、現時点で助成時期や名称が未定である。このため、歳入の事業名は「（仮）新型コロナウイルスワクチンの定期接種に係る助成金」とし、国から交付要綱等が発出され次第、事業名を正式名称に変更する予定。							
参考）歳入額＝助成金 8,300 円/人×接種人数 88,176人							

45款 土木費 10項 土木管理費 10目 土木総務費

小事業名	建築指導費						新規
所属名称	建築部建築指導課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	236	0	0	0	236	4,359	4,595
補正概要	<p>能登半島地震による甚大な住宅被害を鑑み、住宅の被害を軽減するため、令和6年度より木造住宅耐震診断助成事業及び木造住宅耐震改修助成事業の助成上限額等の引き上げを実施した。</p> <p>地震以降、市民の住宅の耐震化に関する関心が高く、特に4月以降に相談依頼が大幅に増加したことから、建築士による耐震相談会を開催することとし報償費を補正する。</p>						
	耐震相談会報償費	236千円					

45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名	既存建築物耐震診断等助成事業補助金ほか1事業						継続																				
所属名称	建築部建築指導課																										
令和6年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災																								
	中施策	3	都市防災機能の向上																								
	成果指標																										
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)																					
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額																				
	64,600	48,450	0	0	16,150	13,910	78,510																				
補正概要	<p>能登半島地震による甚大な住宅被害を鑑み、住宅の被害を軽減するため、令和6年度より木造住宅耐震診断助成事業及び木造住宅耐震改修助成事業の助成上限額等の引き上げを実施した。</p> <p>地震以降、この2つの事業について、市民からの相談及び問合せが大幅に増加し、耐震診断及び耐震改修の助成制度利用の増加が見込まれることから、補正する。</p>																										
	<p>&lt;補正予算内訳&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">補正額</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造住宅耐震診断助成事業</td> <td>270件</td> <td>21,600</td> <td>10,800</td> <td>5,400</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修助成事業</td> <td>43件</td> <td>43,000</td> <td>21,500</td> <td>10,750</td> <td>10,750</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	件数	補正額	財源内訳			国庫支出金	県支出金	一般財源	木造住宅耐震診断助成事業	270件	21,600	10,800	5,400	5,400	木造住宅耐震改修助成事業	43件	43,000	21,500	10,750
事業名	件数	補正額	財源内訳																								
			国庫支出金	県支出金	一般財源																						
木造住宅耐震診断助成事業	270件	21,600	10,800	5,400	5,400																						
木造住宅耐震改修助成事業	43件	43,000	21,500	10,750	10,750																						